

2015年11月11日

同志社大学
学長 村田晃嗣殿

同志社大学
グローバル・コミュニケーション学部
准教授 竹田宗継

ビジネス研究科グローバル経営研究専攻学内評価

主題の件に関し以下の点についてご報告申し上げます。(1)全体プログラムの特徴・ユニーク性、(2)カリキュラムの特徴と強み、(3)学生募集の可能性、(4)学生の多様性、(5)学生の就職状況、(6)教員・スタッフの充実度、(7)ウェブサイトの評価、そして(8)将来の発展性と方向性、の8点です。

小職は、本コースの前身であるグローバル MBA コースにおいて 2013 年から 2014 年にわたり **Doing Business with the Japanese** という科目の担当者として関わり、同科目を履修する外国人留学生（20ヶ国、31名）の教育に携わって参りました。その経験を通して知り得た上記の8点について以下のように評価致します。

1. 全体プログラムの特徴・ユニーク性

本学プログラムの特徴は、同志社の国際主義に裏付けられた世界レベルの MBA 教育を、世界文化自由都市を宣言する京都で提供することにある。京都には京セラをはじめ、オムロン、任天堂、島津製作所、など世界をリードするグローバル企業が本社を置いているが、この地において、日本と母国の懸け橋となり、環境・文化・アジアビジネスへの理解を持つビジネスリーダーを養成することの意義は大きい。また本プログラムのユニーク性は、留学生の多様さが際立っているところにある。その詳細は後述するが、2009年のグローバル MBA コース創設以来、現在に至るまで、世界43ヶ国から来た延べ147名が入学し、その修了生は日本企業を中心としてグローバルの様々な分野で活躍をしている。このように文化・ビジネスともに恵まれた古都京都において、世界中から集まる優秀な学生に対して、最先端の経営の知識や「サステナビリティとグリーンビジネス」、「文化と創造ビジネス」、「アジアビジネス」について学ぶ機会を提供できるのは、我が国においては本コースだけである。

2. カリキュラムの特徴と強み

カリキュラムの特徴とその強みは、本プログラムの重点分野である「サステナビリティとグリーンビジネス」、「文化と創造性ビジネス」、「アジアビジネス」の3分野に、京都に拠点を置くビジネススクールとしての特色を持たせ、海外、国内を問わず他のビジネススクールとの差別化を図っていることである。本専攻の授業は、講義とケースを用いた討論や企業分析、プレゼンテーションおよびワークショップ形式のエクササイズ（交渉術等のスキルアップ）等から構成されたインタラクティブなものとなっており、このような授業を実施する為に、少人数制を基本としている。また、研究指導においては、教員と学生の対一の指導を重視し、教員1人に対して学生5人としてきめ細やかな研究指導を行っている。更に、実践的な知識の修得を重視し、企業見学や企業人のセミナー・交流など、企業との連携にも重きを置いている。

3. 学生募集の可能性

2009年のグローバルMBAコース開設時の入学生は20名であったが、学生達からのカリキュラムや教員に対する評価は高く、それが呼び水となって、毎年のようにそれぞれの出身地から国費奨学生を含む受験生が増加してきており、2015年度には44名の入学生を迎えるに至っている。また本年は、文部科学省が主催する「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択されており、今後も同様のプログラムや奨学金による新入生を継続的に確保できることが見込まれる。

4. 学生の多様性

上記1でも触れたように海外の交換留学生を含み本コースには様々な国・地域からの学生が学んでいる。その国籍は、2009年度の12ヶ国・地域に始まり、2014年の専攻化を経て、2015年度は24ヶ国・地域にまで広がっている。また累計では、56ヶ国・地域にまたがる合計192名（男子116名、女子76名）が入学しており、別途交換留学生は26名（男子12名、女子14名）を受け入れている。2015年度秋学期入学生の出身国は24ヶ国で平均年齢は27.16歳となっている。国費留学生数の累計は38名であるが、これは正規学生数に対し約20%となっており、比較的高い数値を示している。また、これら外国人学生の他に日本人学生も本コースを受講できる制度となっている。本コースでは、どのレベルの学生でも受講できるよう多様性に応じたバランスのよい科目群の制度設計をしている。

5. 学生の就職状況

学生の就職先は多様であり、我が国の一流商社（伊藤忠商事、三菱商事）、金融機関（三菱東京UFJ信託銀行）からメーカー（京セラ、堀場テクノサービス、中外製薬）やサービス業（楽天）に至るまで幅広い分布状況を示している。さらには、出身国での就職

を希望する学生も多く、その場合には地元企業への就職と日系企業の現地子会社への就職という

2つの進路に分類される。昨今、外国人留学生を採用する日本企業数は年々増加しており、今後、本学学生の日本国内における就業機会が益々拡大していくことが予想される。

6. 教員・スタッフの充実度

グローバル経営研究専攻における教員は、豊富な実務経験を有する教員、実務と学術研究の双方を経験し海外の教育機関で活躍してきた教員、そして学術面において海外で著名な教員など、それぞれ熟練度の高い教員9名（うち専任7名、兼担1名、特別客員1名）の体制となっている。本プログラムは、グローバル経営研究専攻長を中心とする多国籍な担当教員、事務職員、本学の国際関連部門との連携のもとで実施されており、授業、セミナーのみならず、事務手続きにおいても全て英語で実施されている。しかしながら、今後、文部科学省やJICA等の日本政府機関が実施する様々な留学生受け入れプロジェクトや企業派遣を通じた学生の受け入れを拡大していくためには、事務職員体制のさらなる拡充が求められる。特に日本の政府機関や企業との折衝や事務手続きには、様々な書類の整備やきめ細かな対応が求められるが、これに対応できる日英言語に堪能な事務職員の確保が極めて重要と考えられる。

7. ウェブサイトの評価

グローバル経営研究専攻のウェブサイトは京都に拠点を置くグローバル・ビジネススクールの情報源として非常に洗練された見やすく好感が持てるサイトとなっている。入学希望者にはホームページから参加ができるウェビナー（インターネット上でのウェブコンファレンス）を通じた入学案内のサービスも提供しており、日英2言語による密度の濃い情報提供がなされている。

8. 将来の発展性と方向性

今後、グローバル経営研究専攻が更に世界で躍進を遂げていくためには、マネジメント教育の国際認証取得を目指す必要がある。その認証には、リーマンショック後、リーダー達の欲が金融危機を招いたとの反省から「社会における企業の責任・貢献（CSR）」や「良心」育成を重視するという新潮流があり、全ての認証機関が、国連グローバルコンパクト（CSR等推進機関）との教育連携を行っている。本専攻では、平成24年より国連PRME（国連責任あるマネジメント教育原則）に参加をしており国連グローバルコンパクトの活動の延長として掲げられているマネジメント教育の原則に沿った活動を行い、その進捗状況について毎年1回報告を行っている。今後、国際認証取得の課程において、国連グローバルコンパクトと密に連携し、京都長寿企業の長きに亘るサステナブル経営を全世界から集まる学生に教授し、「日本的思考」と「グローバル・マインド」の一体化をはか

った独特なカリキュラムをさらに充実させていくことで、我が国屈指のビジネススクールとしてさらに発展していくことが可能になると思われる。